

平成22年度 横浜市社会福祉審議会

第1回 横浜における持続可能な福祉社会の構築に関する専門分科会 議事録

開催日時	平成22年8月23日（月曜日） 午後1時00分から3時00分まで
開催場所	市庁舎5階 関係機関執務室1
出席者 （五十音順）	大江委員、斉藤委員、中野委員、橋本委員、堀越委員、矢野委員
会議形態	公開（傍聴者なし）
議題	1 専門分科会長及び職務代理者の選出について 2 審議事項 ・横浜市をめぐる状況等について ・横浜市における持続可能な福祉社会構築の方向性について
決定事項	分科会会長に橋本委員が選出され、会長職務代理者に中野委員が指名された。

・議事要旨

【開会委員及び主要職員紹介、局長あいさつ】	
<p>企画課担当課長より、各委員及び市側出席者が紹介された。 審議に先立って、健康福祉局長より、あいさつがあった。 企画課担当課長より、当専門分科会の設置の趣旨等について、説明があった。</p>	
【議題1 専門分科会長及び職務代理者の選出について】	
<p>分科会長として橋本委員が選出され、中野委員が会長職務代理者に指名された。</p>	
【議題2 横浜市をめぐる状況等について等】	
企画課担当課長	（資料説明）
橋本会長	<p>ありがとうございました。膨大な、大変貴重な資料を、極めて短い時間に、要領よくご説明いただきました。ありがとうございました。</p> <p>先ほどのご説明にございますように、私どもの議論の機会は年内に4回のようなものです。本日の論点として、2025年の姿をどのようにとらえるのか。要するに、今説明ございました資料をどう読み込むかということでございまして、ご質問がございましたらば、共通認識を得るために、どうぞ質問していただきたい。それから2点目が、2025年の姿を踏まえ、今後求められるサービスとは、ということでございます。3点目、自助・共助・公助のあり方については、特に共助の考え方はいろいろございますし、今日は議論にいかないと思いますけれども、ともかく1点目、横浜市というのはどうなっていくのか、古い町、新しい町でございますから、そういう中で福祉社会というのはどう構築していくかということで、実態をしっかりと知り合う。その中で、できることならば今後求められるサービスをということを議論したいと思います。</p> <p>まずは、今日ご説明ございました資料について、ご質問があれば先に出していただいて、そしてご意見を頂戴したいと思います。いかがでしょうか。参考資料として大変貴重なものをいただいておりますけれども、さらに説明いただきたいというのがございましたら。</p> <p>今、横浜市は全国平均からいきますと、高齢化というのは比較的まだ進んでいないほうになっておりますけれども、ただ、今は平均よりも低いということですが、逆に少しすれば同じようなことがやってくるようです。</p>

矢野委員	<p>よろしいですか。この横浜市の将来人口推計について、ちょっと質問しますが、流出、それから中年の高齢化というのは、よくわかりましたが、私も東京で2つぐらいの区で、類似した委員をやった経験上から申し上げますと、例えば湾岸地区は、マンションの需要でかなり若年の家族が大量に流入してくるという事実があります。横浜も湾岸地区がありますし、またマンション需要というの也比较的活発のように思いますが、そこら辺のカウントも全部しての話なのでしょうか。</p>
企画課課長補佐	<p>基本的には、その辺の大きい住宅団地の開発動向等々は、今、想定できる部分については組み込んでいると聞いております。これから先、どういった形で、例えば工場跡地が開発されるとか、そういった動向があるかというのは、未知数の部分も多いのですが、例えば、具体的に申し上げますと、今、武蔵小杉のあたり、川崎の吸引力がかなり大きい。それに引きずられて、横浜市北部のほうにもそういった動向が押し寄せてきているという状況でありますとか、あと京浜臨海部でも、工場が移転した土地に住宅の開発の動向が、東海道線沿線に出ているといったような、大き目のところは織り込んでいると聞いております。</p>
矢野委員	<p>だとすると、やはり流入の動向についても同時に説明をして、しかる後に、総合的に、こういうふうが高齢化するんだというふうに展開していかないと、やはりこのまま横浜はスタティックな形で、人口が平均と同時に伸びていくというような推計だと、横浜市のダイナミックな動態をうまく把握していないという批判をされかねないと思います。</p>
大江委員	<p>私は、国立社会保障・人口問題研究所で、人口構造研究部長等を昔やっております、人口推計を実際やっていた立場でございますが、ちょっと補足を申し上げますと、こういう人口推計というのは、当然ダイナミックな方法でやっているの、地域が小さくなればなるほど、土地利用転換等の影響が出るわけです。その辺の精度が落ちてくるということがあるのですが、横浜ぐらいですと、360万人ということですので、人口モデルでやって、ものすごく大きく外れるということはずがないということが第1点。</p> <p>それからもう1つ大事な点は、高齢者の数そのものは、人口推計の中で非常に安定的にとらえられるということなのです。若いほうが、確かに大規模開発等で、ほかの地域から人口を持ってくるわけですが、高齢者は亡くなっていくのと、それから地方に出る分と、地方から呼び寄せられる分がありますけれども、比較的安定しているの、推計における高齢者の数というものは安定した見通しを持てるということなので、2025年に65歳以上が、大体100万人という絶対数に関しては、ほぼそういうレベルであろうと考えて、政策をつくっていったって間違いはないと思います。</p>
矢野委員	<p>ただ、活力ある社会というのを展開する場合には、やはり若年の動向というのを、かなり可能な限り予測した形で見ていかないといけないと思います。</p>
橋本会長	<p>資料として、予測できるものがあれば、織り込んでおいていただく。大きくは変化することはないだろうけれど、そういう要素を加えておいていただきたいということでございます。矢野先生、続きをどうぞ。</p>
矢野委員	<p>17ページです。その前のところと関連しますが、つまり町内会とか、それからいろいろな既存の施設や機関というのがありまして、従来、福祉の担い手の1つでもあり、行政と非常に連絡体系、協力体系が進んでいるということなんだろうと思います。ただ、この組織や活動が衰退してきている。つまり、加入率が少なくなっているという事実は、17ページのNPOが伸びている、あるいはボランティア活動が横浜の中で活発になっているという数字と、どのような相関関係を持っているのかという認識を持っていらっしゃるかということをお聞きしたい。</p>

橋本会長	<p>なかなか難しいご質問ですが、いろいろなファクターがありますから、最初に何かとらえておられるものがございましたら、事務局ありますか。</p>
企画課担当課長	<p>結論から言うと、その部分の相関関係というのが、明確に分析しているというものはありません。例えばNPOの数で見ますと、平成12年、介護保険制度が始まったころは、市内に主たる事務所が所在する法人というのが61ぐらいだったんですね。それが平成22年には約1,200まで増えてきています。一方で自治会・町内会の加入率の関係でいいますと、横浜市はかなり高いんですが、特定の会員しか関わらないというようなアンケート調査の結果もあります。</p>
橋本会長	<p>いろいろな活動をしているNPO法人があると思いますけれども、自治会で活動することと、NPO法人で活動することの相違というのはどんなふうにとらえていらっしゃるんですか。</p>
中野委員	<p>NPO法人として地域福祉の活動をしたころは、地域のボランティア団体さんからは、「お金をとってやる気なのか」「自分たちはただでやってきたのに」と言われたんですが、今となっては「よくぞ続けてくれた」と、その地域団体の方がみんなご高齢になって、「私たちも利用したいから、続けてきてくれてありがとう」と言ってくれるようになっています。こうした活動を行うNPOは増えています。</p> <p>そして今度、地域活動がどうかというと、ご高齢で元気な、そして判断力のしっかりした方が、今、自治会・町内会で活動していらっしゃる。今、活動している方は高齢ですが、エネルギーが豊富な方々です。</p> <p>そういう方々の指揮のもとに、私は実務部分をNPOが担ったらどうなんだろうと思っていたところ、最近自治会にもそういう動きが出てきて、自治会・町内会の方がNPOを作って、実際の手助け活動はNPOがしている。実際は同じ人なんですけれども、あるときは自治会の顔でいくけれど、動くときにはNPOの顔になっていくという動きもあります。市民セクターよこはまでは今年、「地域づくり大学校」というのを開校してありましたら、何となくさんの自治会からの受講生が、しかも熱意に燃えていて、自分たちの地域をどうしていこうと真剣に考えておられることと、跡継ぎ、代わりをどうしようというのも視野に入れていらっしゃるんです。テーマ型と地縁型で昔は組織が分かれていたんですが、今は融合し始めているような気がしていて、ここには私は明るい未来を感じています。</p>
橋本会長	<p>テーマ型と地縁型は、実は相反するものではなくて、協調し合いながらやっているということでしょうか。</p>
中野委員	<p>はい。</p>
齊藤委員	<p>今、そういう動きが確かに出てきていると思いますが、まだまだ少ないところだと思います。自治会・町内会の役員の方々に、非常に主体性を持って、自分たちでやっていこう、物事を新しく仕組みからつくり出していこうとすると、結果として自治会・町内会のやり方ではなかなかそぐわなくて、NPOをつくらざるを得ない。</p> <p>これは商店会も多分同じで、全国でも商店街で、非常にいい取り組みをされているところは、ほとんどがやっぱり商店街組織とは別に、株式会社を作ったり、NPOを立ち上げたりという動きが多いんだと思います。ですから、そういう新しい意識を持って地域の課題に取り組んでいこうという方々が、より動きやすい仕組みづくりというものが多分必要なんじゃないかなと、私も現場で活動していて思います。</p> <p>もう1つがやはり、新しい地域社会の担い手というところの中で、統計上ではどんどん少なくなっている若い世代。今日うちに、学生のインターンが5名、活動しに来ているんですけど、20代、30代も含めた、担い手になりたい方々が、非常にたくさん見えてきています。先日も男女共同参画協会の「女性のためのカフェ起業セミナー」という</p>

	<p>講師に行ってきたんですけども、何と70名の受講生のうち20~50代の女性の方がほとんどだったんです。そのうち、いわゆるコミュニティに関するカフェをやりたい方に挙手をしてもらったところ、6割が手を挙げられるんです。いわゆる喫茶店じゃなくて、地域のことをやりたい。ただ、その中で9割が、今、地域と何ら関係を持っていない。PTAの役員ぐらいは当番ではやってはいるけれども、いわゆる自治会・町内会に参画したり、お祭りに出たりだとかじゃない人たちの層がそれだけいらっしゃるというのを聞いて、すごく期待感がある一方で、やっぱり地域にこれから入っていくのは大変だろうなと思います。要は、どこの誰だかわからない、1人の女性が地域に入っていくとする際に、の辺の入り口の仕組みづくりみたいなことも一緒に考えていかないと、せっかくやる気のある人たちがどんどん、立ち上げたはいいいけど、補助金がなくなると消えてしまうという事例の1つになってしまうので、非常に残念です。そういう事例はたくさん出ているので、私自身の中では一番大きな課題として思っているところです。</p>
橋本会長	<p>ありがとうございます。自治会の組織に積極的に活動するという人がだんだん減ってきている一方で、新たな地域活動を始める人たちがいる。つまり、両方の力を伸ばしていくような、そういう仕組みづくりが必要になってくるということなんではないでしょうか。</p>
大江委員	<p>今日はあまり議論しないと最初におっしゃいましたが、3番目の自助・共助・公助のまさに今、共助の部分の議論になっていると思うんです。まずは自治会がある種の機能集団としての側面を持ち始めている部分があるというのは、私の観察の感覚なんですけれども、やはり横浜市はずっと60年代を中心に開発されてくる過程で、比較的まとまった計画開発がされた部分、そういうところは計画開発そのものが自治会の単位になっていったという経緯がありますので、自治会がその中に、もともと階層的な部分とか、価値観とか、そういうものの中で共同性を持ちやすいベースがあったと思うんです。そういうところは多分、自治会・町内会の中に、ある種の機能集団が生まれていくというプロセスができやすいと思うんですけれども、一方で横浜市全体を見れば、もともと地の部分があって、その地つきの方々のところに、主に町内会、自治会の中心の方々がいらっしゃるというのが一般的な構造だと思います。そういう自治会・町内会の中に、NPOが、特に福祉サービスに関連するNPOが生まれてくるというようなメカニズムは、これは一般論としてはかなり少ないと思うんですね。だからその辺で、自治会・町内会の成り立ちというのが、ある種の機能集団的な側面を持ち得るかどうかというところの1つの分かれ目になっているのかもしれないと思います。</p> <p>ただ、自治会・町内会の中でも世代交代が進んで、新しい世代がもうちょっと具体のサービスをやるという考えを持てば、それはそっちの方向に行く可能性はあると思いますけれども、旧来の、特に地つきの方々の、つまり高齢化して、これから自治会・町内会は大変だと指摘されているような部分は、そのままそれを支援していくとある種の機能的な集団性を持つてくるということではないと思うんです。そこはかなり工夫が必要なことだと思います。</p>
橋本会長	<p>ありがとうございます。要するに、地域といっても均質ではなく、それぞれの地域の歴史もあるわけですけども、それぞれの住民の意識の中で、これをどう使っていくかということも大きな課題になるのかもしれないですね。</p>
中野委員	<p>そのところなんですけれども、機能集団が本当は自治会の人で賄えればいいけど、そうじゃないときに、私は労働力も地産地消がいいなと思っています。テーマ型をもっと特化したテーマ型にして、自治会・町内会は機能集団に下請に出す。今は輸送サービスなんかもそういう形で行われているかもしれませんが、機能集団をNPO化して、地域の課題解決は地域のNPOが行う。そこにお金は介在させるので、若者は流出しているとは言っても、働き先があったり、そこで収入を得る場になり得るのなら、働き先としてNPOも選択肢になると思います。実は、今日午前中、新卒の大学生の採用面接をしたんです。あなたがNPOに新卒で入ることについて、親御さんはいいんですかと聞いたぐらいなんです</p>

	<p>けれども、実はバイトで来ている子なんです、ここの活動、私どもの活動を見て、個人支援から家族支援・地域支援に至るまで、こんなに面白いところはないと、ぜひ働かせてほしいということだったのです。こういう若者もいるのか、それなら若者が流出しないように地域で働いて収入源ともなり得るような、しかもニーズはあるわけですから、高齢化することで生活を支えなきゃいけないニーズはあるんだったら、そのニーズにマッチした若者の仕事としてとらえて居ついでいただくような工夫はできるんじゃないかなと思いつているんです。</p>
橋本会長	それはごもっともですが、その時に、自治会組織の下部組織である必要はありますか？
中野委員	私は下請でもいいと思っています。お金を払ってくださるのなら。
矢野委員	<p>NPO法ができたのは、1998年から99年、制定と施行、もう11、2年たっているわけですね。もともになるのが関西で起こった大震災で、役人さんよりもむしろ、民間が非常に大きな役割を果たしたというのが契機になって法律ができるわけですが、もう11、2年たつて、地域の中で浸透し市民権を得てきたという事実が1つあると思います。</p> <p>自治会というのはそれ以前の、行政組織の中の、地域行政組織の中の1つのシステムです。1990年代後半というのは、福祉が大変換した時期なのですが、情報化、それから新しいネットワークというのが、旧来の自治会とか町内会とかを全く凌駕するスピードと量で需要というものが出てきて、それに対して柔軟に、迅速に答えていけるのが、私はこのNPOをはじめとした新しい若者の柔軟なものの考え方だと思うんです。自治会がいけないとか、町内会をつぶせとかという議論ではありません。ただ、時は流れるわけで、時代は流れて、福祉もまた、最先端のものを要求するわけで、こういった流れは将来にわたつて、特に横浜の場合には新しいもの好きだから、発達していくと思うんです。</p> <p>従来10お金がかかるところを、8かけて、「NPOさん、あなた、これ任せからやってよ」と。8で仕上げれば、行政効率としては2割の効率化が可能なので、同時にそのNPOで働く人たちの専門性や、地域への貢献とか、郷土愛とか、それからソーシャル・キャピタルと我々言っているんですが、そういったものが醸成されるということが、相互的に新しい仕組みとして考えられないかなと。つまり、今ある行政と、第3セクターのアンビバレンツのようなものをうまくかみ合わせていくのが1つ、現実的な課題としてはあるんじゃないかなと思います。</p>
橋本会長	<p>ありがとうございます。非常に重要な、私が今日は、自助・共助・公助ということは少し先に置いておきましょうと申し上げましたけれども、やっぱり一番課題になっているのは共助の部分なんですよね。その辺のところはかなり深いご意見が聞けたと思いますし、もう少しやりたいところですけども、ほかの問題について、今日の資料の中でお考えがありましたらどうぞ。</p>
堀越委員	<p>実際に福祉のことを考えると、やはり15年前の家族の姿と、これから先、15年先の家族の姿というのは全く違っているんじゃないかなと考えています。それを思うとやはり、NPOや地域の活動の仕方も変わってくるんじゃないかなと思うんです。</p> <p>今、活動している人たちは、70歳、または町内会長が90歳という町会もたくさんある中で、やはり15年後にそういった人たちが引退した後に、それを迎えた人たちがどういう活動をするかなという、おそらく集まって話すとうことがない社会というのも出てくるんじゃないかなと。みんなインターネットでできる。私たちの年代の人は、家で、インターネットで買い物をできてしまう。そういう人たちが15年後に高齢化を迎えるわけで、やはりそういった人間臭さがなくなってくる社会というのが見えてくるんじゃないかなと思います。</p> <p>今、家族の会で電話相談を受け持っているんですけども、若い方の相談としてはやはり、実際に相談窓口に行くとか、町内会長や民生委員に話すということではなく、インターネットからの相談をしたりとか、インターネットで調べて電話をかけてきましたという</p>

	<p>状況で、人間と人間のつながりということをして15年後で考えていって、支え合いの社会をつくっていかうというのが、果たしてどのくらい可能になっていくのかなというものが少し疑問に思えるかなと、今ちょっと感じております。</p>
橋本会長	<p>やっぱりコミュニケーションの手段として、相対じゃなくて、機械を通じて言うような、そういうコミュニケーションの手段に変わっていくんじゃないか、そこも視野に入れておかなきゃいけないんじゃないかというご指摘かと思えます。これは確かにそうですね。大変便利なんですけれども、感情が伝わらないというのはありますね。</p>
中野委員	<p>そうですね。そこがいいという年代になってくるのかもしれないですね。</p>
大江委員	<p>どういう立場のときに、どういうコミュニケーションをとるかという問題として考え直したほうがいいと思うんです。</p> <p>例えば、何か自分のほうに、当事者として欠けている部分があって、それを誰かに補ってもらいたいという時のコミュニケーションの問題と、そうではない形でコミュニケーションをとるといって、必要とするコミュニケーションが違うし、相手が何かサービスをするぞという立場にある人とコミュニケーションをとるのか、それとも、そうではなくて、何かこう、でも話すとそこに解決されることが出てくるというような相手と話をするのかでも違う。今のネット社会の中で、私自身も含めて多くのネットワークを通じた電子的なやりとりというのをしているのは確かかなんだけど、またそれも、さらに画像がもっとはつきりしてきて、iPhoneで手話もできるような広告を今やっていますが、いろいろできるようになってきているわけです。使われる場面はたくさんあることは確かだけれども、だからといって、みんながそういうほうが好きなんだと一方的に考えてしまうと、必要なコミュニケーションの場面がどこにどう生じてくるかということをやっと見落としてしまうので、あんまりその議論には賛成じゃないんです。みんなそれぞれ便利なものを使えばいいわけだし、そうやっていくのは間違いないと思います。むしろ、そうじゃない場面というのはどう出てくるかということのほうが大事で、それをどう作っていくか。まさにコミュニティーカフェのような形でつくっていくというのが1つ、いろいろな可能性を含んだ解としてあると思います。</p>
齊藤委員	<p>私も実は、港南台で「携帯電話をなくす会」の副会長をやっているんです。といっても、会員が2名しかいないんですけどね。学生が会長で、僕が副会長なんです。私もちょうど10年前に横浜に暮らし出して、全く地域、だれ一人知り合いのいない中で、たまたまITを使って地域情報サイトを立ち上げて、気がつくともう、ITはそっちのけで、やっぱりコミュニティーカフェです。やっぱり今、1日100名近い方がわざわざ出入りしていて、重い障害を持っている子供たちも今朝も来ていましたし、港南台は新興住宅地ですから、やっぱりほとんどが新住民の方で、ほんとうに皆さん、「ここができるまでどこに行っていたんですか」とよく聞くんですけども、やっぱりなかったんですよ、そういう場が。とにかく、「なくなると困る」と5年たって言われるようになってきたんですけども、今、大江先生がおっしゃったITのことについて、やっぱり自分自身も仕事としてやってはいるんですけども、残念ながら、きちんとした情報ツールとして活用できている方はほんのごくわずか、数%もいらっしやらないと思うんです。</p> <p>あとはもう、テレビ、洗濯機が出てきてという時代の流れで、一気に加速度的にできてきているところで、大人の我々もようやく使い方が今わかってきたかなという段階です。やっぱり僕、危機的に感じるのは子供たちですよ。黒電話で話をした僕らの世代から、彼らはもう、親も介さないで子供同士で電話をやり出して、メールだ、裏サイトだということやっていく中で、そこがベースになっちゃっているんです。物事を考えている大人は、基本的なコミュニケーションがあるんですが、そうじゃない人たちが今、親になって、その情報の中だけでコミュニティーができていく。このグラフを見るとほんとうにびっくりしたんですけども、3世代がほとんどもういなくなるということですね、1割ほどしか。おじいちゃん、おばあちゃんとも暮らさない。夫婦のみ、2世代という方々が圧</p>

倒的になってくる中で、地域の中では居場所がない。家族の関係なんか、非常に弱くなっていく。その中に情報がドーンと入ってきていて、今、社会で起きているいろいろな問題の多くは、多分このあたりが原因なんじゃないだろうか。ですから、これを、社会の仕組みを今すぐに変えるというのはできないにしても、15年後にどう大切にしていける社会をつくっていくかというのは、ものすごく大切なことなんじゃないかなと最近、特に若い子たちと接して感じます。

橋本会長

とってもいいご意見を言ってくださいましたので、やっぱりこの辺の視点はどこかに入れておかなきゃいけないんじゃないでしょうか。今の資料の中というか、視点としてはちょっと欠落しているように思いますから、やっぱりコミュニケーションや情報の伝達の手段が変わってきている、その中でということを考えていく必要はあるように思います。

大江委員

1番、2番を今日は中心にということなんですけれども、結構難しい議論なんですよね。例えば2025年の姿をどのようにとらえるかということについて1年間かけて何かやれと言われたら、何かこんなことをやるんだらうなというのはイメージとしてありますけれども、結構難しい話だと思うんです。こういうことをきちっとできているところって、多分ほとんどないと思うんですけれども、もし、多少やるとすれば、性、年齢、そして家族。家族世帯の推計は非常に難しく、だからなかなか市町村単位でやるということは難しいんですけれども、横浜は360万いますからできなくはない。70万や80万の県でやっているわけですから、同じ方法を使えばできなくはないんですけれども、そういうふうにして、どんな世帯が出てくるかということもやり、その上でさらに、この中にある所得とか、資産とか、それから健康状態であるとかというもので、一体どういうカテゴリーにしたらどれぐらい出てくるのかということはある程度押さえたほうがいいのかなという気はしています。

なぜかという、こういう議論をしていると、非常に極端な孤独死の問題とか、それからこここのところ、子供の放棄であるとか、行方不明高齢者でミイラ化しているとか、社会的にあまり望ましくない事件がたくさん起きていますが、そういうことが起きてくるような領域はどの辺にあるのか。もう一方で、横浜のマジョリティーじゃないかもしれないけれども、1930年代、40年代生まれの人たちで、地方から出てきて、大学を出て、東京に勤め、そして上手に勤め上げて、それなりの資産も年金もあり、そして子供は独立してそれぞれ何とかやっておるといふ高齢者の人たちもかなりの量がいるわけですよね。そういう、さまざまな属性を持った人たちがいるっていうのは、どんな全体としての姿なのかということは、ある程度定量的に試算してみると、1番に対する何らかの記述が書けるんじゃないかと思うので、ちょっと難しいことはいろいろな部分であるんですけれども、トライしてみる必要があるかなという感じはしています。

その中で、私は一番大事だと思っているのは、さっき堀越委員が家族の姿が変わっているということをおっしゃって、まさにそうなんです。これは、1つは人口構造が変わる中で必然的に変わっている家族の姿というのはあるわけなんですけれども、同時に家族の作り方も変わってきているということと、2つの側面があるんです。その部分で、トータルで言えば家族はやっぱり弱くなっている。弱くなっている部分をだれが補ってくれるかという、それは市場サービスとか行政サービスではないんです。かつての家族の中でおそらく賄われていたような、ある種のサービス領域というものを、それが弱くなってきたときにだれが埋めるのかというときの部分が、共助の中の、一番新しい共助の部分なんですけれども、国のレポートなんかでも見ていると、自助・共助・公助とやったときに、その共助の部分に何て書いてあるかという、やっぱり自治会・町内会とか、そこを補うNPOとか、その程度しか書いていない。実はそうじゃなくて、上野千鶴子さんが「愛の労働」と呼ぶ部分があって、そういう愛の労働の部分が家族内で賄えなくなってしまってきているというのが、これは高齢者に限らず、子供を持つ世帯も子育て世帯もそうなんですけれども、その部分をどう社会的にフォローするかというのが最大の課題だと思うんです。それは自治会がやると8かけて減るといふ話じゃなくて、そういう非常に弱い、やわらかい部分をどんなふうにつくっていくか。それはもしかしたらほんとうにコミ

	<p>ユニティーカフェでのコミュニケーションがそれを埋めるものかもしれないし、非常にインフォーマルなものだと思うんですけども、そこに向けて何ができるかということがわかってくると、その自助と共助というものの関係性というのが見えてきて、これは何か1つ展開があるんじゃないかと思っているので、そんなことも含めて1番目のところ、家族に少し焦点を置きながら描けるといいのかなと思いますけれども。</p>
橋本会長	<p>大江先生がおっしゃるように、短い時間でまとめなくてはいけませんから、統計的なデータを使いながら上手に組み合わせていくことが必要だろうと思うのです。ほんとうのことを言いますと、横浜市の中の限界集落的な地域や、ユニティーでの活動が非常に熱心なところとか、いろいろなところをピックアップして、インタビュー調査をすると、ものすごくよく見えてくるのです。</p> <p>私は定性的な調査といいたいでしょうか、統計的なデータではなくて、生活実態をデータとする手法で進めてきているものですから。ほんとうは両方やれるといいのですけれども、そんな時間はございませんから。</p>
大江委員	<p>僕も定性的なものはとても大好きで、実際にいろいろなことを考える部分には、それは非常に必要だと思います。ただ、行政がまとめる文書の中で、1番目の問題をある程度書き切ろうと思ったら、それぞれ別々の側面から切り取って見ているものの中がどうなっているのかということや、少し仮定値を置いてでも描いてみないと、うまくいかないのかなという感じがしているのです。</p>
矢野委員	<p>私は社会政策学会の人間なのですが、総合政策で考えれば、抽象的な将来の家族のあり方とか、それからアプローチの仕方とかは、それぞれの時代の流れの中で、それこそ我々国民が自分たちの力で今まで築き上げたものの土台で、また新しいものが築かれていくのだらうと考えれば、かなりの未来のことを我々がこの場で分析すべきだという意見には、私はあまり賛同できません。</p> <p>それよりも、むしろ今前提として横浜市がいろいろなことをおっしゃったこと、つまり財源が少ない、人的な供給も限られている、そして今お話に出たような、いろいろな社会福祉の問題が出てきており、これは新しい傾向として今後我々にとってかなり深刻な課題になりかねない。したがって、何か視点がないかという話で考えれば、極論してしまえば、市の財政基盤を強化し、横浜に若い夫婦やそういう世代をどうやって多く入れ込んでくるか、これをまず、我々の会議の中で考えていくべきだと思います。とすれば、高齢者の問題を高齢者の問題として特化するのではなくて、ワーク・ライフ・バランスとかディーセントワークとか若い女性が最も過ごしやすい横浜市であるということを宣言することによって、全国から意欲のある活動的な若いご夫婦や単身の方々が横浜に住みたいという形でやってくるというのが、迂遠な話ながら地域を活性化し、孤立化を予防し、供給を潤沢にし、そして財政的にも安定化させていく、一つの手なのだというのも、やはりどこかでしっかりと認識しておかなければならないんです。</p>
橋本会長	<p>ありがとうございます。</p> <p>検討の方向性という意味で、非常に幅広く、大局的に考えて、人口構造をどう変えていくかについても議論しなければいけないのだらうということかと思えます。本日は、あと10分ぐらいしかなくなってしまいました。また次回にこれは続けていきますが、今日ぜひ言っておきたいという方はございますか。</p> <p>それから今日の議論の仕方などを踏まえて、局長さんなり、あるいは部長さんから何かご意見ございましたら、ひとつお聞かせいただきたいと思えます。その前に皆様方から、今日言っておきたいということはございませんでしょうか。</p>
斉藤委員	<p>意見というか、質問というか、不勉強で申しわけないのですけれども、今は2025年の持続可能な社会ということや議論しているのですけれども、さらにその先、2050年ぐらいになると、どうなっていくのでしょうか。人口全体が下がって行って、支える比率</p>



	<p>ももうちょっと減ってくるのかとか、経済全体のことも考えていかなくてはいけないと思うのです。その先までもっと深刻な状況になるのか、若干持ち直してくるのかということをお教えいただけるとありがたいかなと思います。</p>
大江委員	<p>日本全体として、高齢人口がピークを迎えるのは2042年か2043年になると思います。そこに向けて、あと1,000万人ぐらい高齢者は増える。そして、なおかつ後期高齢人口もそれ以上のスピードで増えていく。そして、総人口は1億人を割り込むぐらいになり、高齢者の割合は40%ぐらいになる、というのが21世紀半ばの状況です。そこに、今結婚していない、つまり70年代生まれぐらいから結婚しない人たちが増えてきているわけですが、70年生まれの人が2050年に80歳になるわけです。つまり2040年代というのは、家族をつくらなかった人たちが高齢期に入ってくるという、今よりもっと厳しくなります。今は単身高齢者といっても、実は隣に2世帯住宅で子供が住んでいますという単身高齢者もいれば、そうじゃない高齢者もいます。割合として、本当に孤立的な高齢者がより増えてくる状況になることは間違いない。</p>
橋本会長	<p>他には何かございませんか。はい、どうぞ。</p>
中野委員	<p>家族の姿が変わっていつている。それから家族力が弱くなっているというのは、本当に実感しています。「なんちゃって実家」を9月からオープンしようかと考えています。ほんとうの実家が実家として機能できなくても、地域の中に「なんちゃって実家」があれば、子育てもそれから主婦の嘆きも実労働もサポートでき、子供が育っていくのを地域の中で、ほんとうの実家だけでない者も見守っていけるのではないかと考えています。</p> <p>きのうは実は有料老人ホームのお祭りに参加してきました。なぜかという、お祭りで家族が来てくださいというので、家族がいない、子供がなくて、だんなさんに先立たれた単身高齢者の家族がわりに面会に行ったのです。そうしたら、その方が顔を覚えていたのです。でも名前は覚えていないのですが、大勢いる中で見つけてくれて、駆け寄ってきて、「あら、あなた来てくれたのね」と。</p> <p>つまり、そこでも実家機能というか、本人の能力や支える家族が弱っても、もうちょっと広い範囲でやれることがあるんじゃないかと思っています。その地域を今までは自治会にお願いをしていたのだけれども、自治会というのをもう少しやわらかく、つまり、地域にいる有志という人に頼んでもいいのではないかなと思っています。</p> <p>ありがとうございます。いろいろな試みをしておられますから、ヒントをいただけるように思います。</p>
橋本会長	<p>あと何か、今日言っておきたいという方はございますか。ほんとうに時間がなくなりました申しわけありませんが。よろしいでしょうか。</p> <p>事務局で、何かご感想やこういう議論を少ししてほしいというのがございましたら、どうぞ。</p>
健康福祉局長	<p>今、横浜市の中期計画をつくっているのですが、中期計画が見据えるスパンというのが、2025年ぐらいを見据えてこの4年間で何ができるか、そんな形です。確かにその先もあると思うのですが、おそらくこの3回の中で、2025年の姿がどうなるかということだけでも、大変だと思うのです。それを整理するのは、そのまた先になるとより大変になると思いますし、今この時間の中でそれをいろいろまたさらに詳細に分析しようというのは時間的に無理ではないかなと。それだけで終わってしまうのではないかと思います。</p> <p>今考えられる状況はこんな状況ですよというのは、一応資料でまとめたつもりです。確かに、もっと突っ込んで調べないと、ということはあると思います。その中で行政が今後どういうところに予算を集中的に使ったらいいのか。逆に言えば、それ以外の部分はもういうふうに、市民あるいは地域の方の力をかりていったらいいのか。その場合は、先ほ</p>

	<p>ど出ていました自治会・町内会という地縁型のコミュニティーやテーマ型のコミュニティーの方たちをどうやって力になってもらったらいいのか。あるいは単に力をかりるといっても、知恵がないとなかなか入ってもらえないと思いますので、どういうふうにすれば、もっと力になってもらえるのかとか、少しそういう面を具体的に考えていただければありがたいなと思います。</p> <p>今聞いていまして、自分でも今気がついたのですけれども、単身高齢者の割合がどんどん増えているわけです。まさに不明高齢者の調査をしていたときに、市内の不明高齢者38人の方のほとんどが単身高齢者なのです。家族のいる方は大体わかっている。わからなくなった人は単身高齢者なのです。これから単身高齢者がどんどん増えていくわけですから、ますますそういう深刻な問題が増えていこう。では、単身高齢者に対してどんな施策が考えられるのかとか、具体的にそのぐらいのところまで突っ込めればいいのかと、あるいはそこまでいかなくとも、我々が施策を具体的に考えるヒントになるような議論をしていただければありがたいなという感想を持ちました。</p> <p>ありがとうございます。</p>
橋本会長	<p>施策のヒントを求めていらっしゃるのということですので、そういう議論ができればいいなと思います。</p>
健康福祉局長	<p>あと矢野先生におっしゃっていただいた限られた財政の中でやらなければいけないわけですから、逆に財政事情がよくなる、収入を増やせる方策が必要かもしれません。1つの例として小児医療費の施策があります。東京から転入してくる方は、東京はみんな無料なのに、横浜は何でこんなに負担するのと。あるいは転入を考える前に、それだったら横浜へ行かないという人も増えるのではないかという話も聞いています。そういうようなことでも、本当に転入、転出の動きが変わってくるのか、そういう施策ひとつで、流入、流出の関係がもしかすると変わるかもしれません。そういうことを考えると、どうやって若い世代を増やしていこうか、働く世代を増やして、少しでも財政状況をよくしてということでは大きな流れの中では大事なことかなと思うのです。何かそういう面でも考えられるヒントになるようなことがあればと思っています。</p>
橋本会長	<p>大変難しいことでございますけれども、どうぞお願いいたします。</p>
企画課担当課長	<p>本日はありがとうございました。</p>
— 了 —	

・資料及び特記事項

資 料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「横浜における持続可能な福祉社会の構築に関する専門分科会 討議資料」</li> <li>・「横浜市における持続可能な福祉社会の構築について（資料集）」</li> </ul>
特記事項	<p>次回の日程、場所については、後日お知らせします。</p>